



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 4691

URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 長谷川 太

問合せ先責任者（役職名） 経理財務部部長

（氏名） 津尾 則文

（TEL）052(745)9036

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有

（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12,057	19.0	2,002	132.9	1,721	168.3	1,703	129.8
2025年3月期中間期	10,129	13.6	859	6.4	641	4.5	741	25.4
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期中間期	141.73		—					
2025年3月期中間期	61.47		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	33,149	10,867	32.8
2025年3月期	33,545	9,446	28.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 10,867百万円 2025年3月期 9,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	10.1	3,050	36.1	2,460	40.2	2,420	20.1	201.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は【添付資料】8ページ「2(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	12,170,000株	2025年3月期	12,170,000株
2026年3月期中間期	175,403株	2025年3月期	144,103株
2026年3月期中間期	12,020,126株	2025年3月期中間期	12,059,982株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、当社ウェブサイト(<https://www.washingtonhotel.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(中間貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用情勢の好転や政府による経済支援策の効果により、緩やかに回復しております。一方で、物価上昇の継続や通商環境の不確実性が依然として懸念材料となっており、先行きは不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、大阪・関西万博の好影響に加え、訪日外国人は本年9月までの累計では過去最速で3,000万人を超えるなど、国内レジャー及びインバウンド需要は総じて堅調に推移しました。

このような環境下、前期から当期にかけて全館リニューアルを完了した計4ホテル（注1）の収益が向上したほか、大阪・関西万博の開催に伴う特需により近畿エリアの7ホテルが好調に推移いたしました。さらに、その他のエリアにおきましてもレベニューマネジメントの強化やセールスプロモーション活動が奏功し、客室稼働率やADR（平均客室販売単価）は前年同期を大きく上回りました。

当期は、『睡眠・入浴・朝食』にこだわった全館リニューアルをワシントンR&Bホテル3事業所にて着手いたしました（「名古屋栄東」「新横浜駅前」は5月、「札幌北3西2」は9月）。既にリニューアルを終えた客室から販売を開始しており、お客様から高い評価をいただいております。なお、4月にリニューアルを完了した「梅田東」で導入した『選べるマットレス』の取組をこの3事業所にも拡大し、「エアウィーヴ」及び西川「Air（エア）」のいずれかのマットレスをお選びいただけるようにいたしました。これにより、良質な睡眠の提供を通じた顧客満足度の向上とブランドの差別化を図っております。また、コネクティングルームの増加を引き続き図るなど、品質と使い勝手の向上にも取り組んでおります。

販売促進面では、国内外の旅行代理店への営業を継続強化するとともに、旅行博覧会や自治体主催のインバウンド商談会へ積極的に参加いたしました。また、4月に名称変更した当社公式宿泊予約サイト「ワシントンネット」におきましては、価格面での優位性に加え、予約受付期間を1年先まで延長するなど、他OTAとの差別化を推進いたしました。さらに、Web広告・SNS発信・SEO対策といったデジタルマーケティング施策を継続した結果、9月末時点の会員数は期初から5万5千人増加の56万人となりました。

飲食店舗におきましても、季節の食材を使用した新メニューや宿泊者向け特別メニューの開発・販売に加え、インターネット予約の利便性向上、優待券配布による営業活動、観光バス団体向けランチの営業強化などにより、集客力の向上に努めました。

なお、当中間会計期間の客室販売は、客室稼働率が前年同期比5.1ポイント増加の72.4%となりました（注2）。また、ADRは、前年同期比12.3%増加の8,516円、RevPAR（販売可能な客室1室あたりの売上）は同20.7%増となりました。外国人宿泊比率についても、リニューアルを終えたホテルでの増加や一部ホテルでの海外ゴルフパック利用の拡大等により、前年同期比2.6ポイント増加の10.0%となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高12,057,960千円（前年同期比19.0%増）、営業利益2,002,545千円（前年同期比132.9%増）、経常利益1,721,546千円（前年同期比168.3%増）、中間純利益1,703,606千円（前年同期比129.8%増）となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

注1. 全館リニューアルは、前期2024年7月に「ワシントンR&Bホテル大塚駅北口」、同年8月に「熊本ワシントンホテルプラザ」が完了。当期は2025年4月に「ワシントンR&Bホテル京都駅八条口」と「ワシントンR&Bホテル梅田東」が完了。

注2. 客室稼働率・RevPARは、全館リニューアルによる販売不能客室を控除した上で算出しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ396,136千円減少の33,149,413千円となりました。これは主に建物（純額）が98,873千円増加した一方、現金及び預金が305,013千円、建設仮勘定が206,757千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ1,817,074千円減少の22,281,592千円となりました。これは主に未払費用が58,204千円増加した一方、短期借入金が1,000,000千円、長期借入金が500,000千円、未払金が373,245千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,420,938千円増加の10,867,821千円となりました。これは主に利益剰余金が1,461,104千円増加した一方、取締役に対する株式報酬制度等に基づく自己株式の取得が70,784千円あったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前中間会計期間に比べ484,071千円減少し、5,661,482千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,970,662千円の資金の増加となりました。これは主に、税引前中間純利益1,719,742千円、減価償却費599,669千円等の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、384,745千円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出350,419千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,890,929千円の資金の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による支出1,000,000千円、長期借入金の返済による支出500,000千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年8月14日公表の業績予想から変更はありません。

今後、業績予想の修正が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,966,495	5,661,482
売掛金	1,441,915	1,492,888
原材料及び貯蔵品	45,535	45,194
前払費用	521,823	572,840
その他	4,723	8,829
流動資産合計	7,980,492	7,781,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,257,449	9,356,322
工具、器具及び備品（純額）	245,531	236,076
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産（純額）	4,051,111	3,956,821
建設仮勘定	359,798	153,040
その他（純額）	204,769	189,155
有形固定資産合計	19,683,537	19,456,292
無形固定資産		
電話加入権	21,047	21,047
ソフトウェア	121,394	119,096
その他	28,154	35,411
無形固定資産合計	170,596	175,554
投資その他の資産		
投資有価証券	358,316	387,436
長期貸付金	2,000	2,000
長期前払費用	121,217	127,434
繰延税金資産	768,579	756,166
差入保証金	4,442,481	4,445,858
その他	37,231	36,335
貸倒引当金	△18,900	△18,900
投資その他の資産合計	5,710,924	5,736,330
固定資産合計	25,565,058	25,368,178
資産合計	33,545,550	33,149,413

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,485	167,296
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	155,231	157,563
未払金	1,419,694	1,046,449
未払費用	524,214	582,418
契約負債	59,878	82,506
未払法人税等	32,271	16,135
賞与引当金	136,494	163,904
その他	322,609	370,351
流動負債合計	4,798,879	3,586,625
固定負債		
長期借入金	13,613,000	13,113,000
リース債務	4,924,601	4,845,230
長期末払金	198,824	164,981
株式報酬引当金	58,567	66,169
再評価に係る繰延税金負債	432	432
資産除去債務	441,676	442,587
その他	62,685	62,565
固定負債合計	19,299,787	18,694,966
負債合計	24,098,667	22,281,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,307,624	4,308,607
利益剰余金	5,944,654	7,405,759
自己株式	△123,903	△181,760
株主資本合計	10,228,375	11,632,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,971	180,678
土地再評価差額金	△945,463	△945,463
評価・換算差額等合計	△781,491	△764,784
純資産合計	9,446,883	10,867,821
負債純資産合計	33,545,550	33,149,413

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,129,979	12,057,960
売上原価	8,896,411	9,669,054
売上総利益	1,233,567	2,388,906
販売費及び一般管理費	373,714	386,360
営業利益	859,853	2,002,545
営業外収益		
受取利息及び配当金	563	6,231
受取手数料	3,347	3,449
受取保険金	2,670	1,356
その他	4,530	4,008
営業外収益合計	11,111	15,045
営業外費用		
支払利息	203,404	267,040
支払手数料	25,424	26,559
その他	387	2,445
営業外費用合計	229,216	296,045
経常利益	641,748	1,721,546
特別損失		
固定資産除却損	1,891	1,804
その他	516	—
特別損失合計	2,407	1,804
税引前中間純利益	639,340	1,719,742
法人税、住民税及び事業税	△102,045	16,135
法人税等合計	△102,045	16,135
中間純利益	741,386	1,703,606

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	639,340	1,719,742
減価償却費	552,685	599,669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,789	27,410
受取利息及び受取配当金	△563	△6,231
支払利息	203,404	267,040
支払手数料	424	26,559
固定資産除却損	1,891	1,804
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,696	△50,973
棚卸資産の増減額 (△は増加)	45	340
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,831	18,811
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,685	24,825
未払金の増減額 (△は減少)	46,707	△357,679
未払費用の増減額 (△は減少)	93,082	57,760
その他	△12,438	△65,270
小計	1,409,818	2,263,809
利息及び配当金の受取額	563	6,231
利息の支払額	△215,967	△267,106
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,931	△32,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163,482	1,970,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△699,229	△350,419
無形固定資産の取得による支出	△14,145	△28,617
差入保証金の差入による支出	△5,034	△5,097
差入保証金の回収による収入	971	1,180
その他	△71,049	△1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,486	△384,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△74,808	△77,039
自己株式の取得による支出	—	△70,890
配当金の支払額	△121,651	△242,501
支払手数料の支出	△424	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696,884	△1,890,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△321,888	△305,013
現金及び現金同等物の期首残高	6,467,442	5,966,495
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,145,554	5,661,482

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間において、従業員持株会への第三者割当による自己株式の処分を12,927千円行った一方、取締役に対する株式報酬制度等に基づく自己株式の取得を70,784千円行ったこと等により、当中間会計期間末において自己株式が181,760千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間貸借対照表関係)

(コミットメントライン契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、貸出コミットメントラインの総額のうち、前事業年度借入実行残高1,000,000千円について、2025年9月末に返済を行いました。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	— 千円
差引額	1,400,000千円	2,400,000千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。